

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第74期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 永井 和夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 永井 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	20,087,586	20,367,231	20,999,538	21,344,263	21,976,752
経常利益又は経常損失( ) (千円)	223,083	731,351	1,127,901	1,132,911	1,007,849
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	812,652	948,864	375,206	644,290	640,176
純資産額(千円)	7,080,394	7,980,126	8,339,994	8,876,538	9,600,439
総資産額(千円)	15,004,563	14,295,804	16,011,052	15,700,597	16,749,697
1株当たり純資産額(円)	409.08	459.94	480.50	511.85	553.91
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	46.94	53.60	20.18	35.89	35.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	55.8	52.1	56.5	57.3
自己資本利益率(%)	-	12.6	4.6	7.5	6.9
株価収益率(倍)	-	4.7	16.5	12.0	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	556,829	805,184	2,299,518	1,362,096	1,990,082
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,960,449	419,131	1,574,401	1,750,687	1,308,343
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	900	1,538	87,078	88,312	106,210
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,012,708	2,397,149	3,037,840	2,562,498	3,152,324
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	710 [ 67]	662 [ 56]	650 [ 51]	643 [ 61]	665 [ 58]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。

2. 第71期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第70期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	19,639,904	19,931,939	20,472,616	20,787,354	21,043,573
経常利益又は経常損失( ) (千円)	280,422	638,368	921,409	740,165	628,070
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	850,908	895,116	250,706	386,102	448,026
資本金(千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数(株)	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069
純資産額(千円)	6,563,084	7,421,167	7,673,221	7,957,155	8,467,896
総資産額(千円)	13,604,055	12,766,983	14,214,304	13,663,030	14,513,627
1株当たり純資産額(円)	379.19	427.64	442.17	458.90	488.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	6.00 ( - )	6.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	49.15	50.49	13.19	21.17	24.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	58.1	54.0	58.2	58.3
自己資本利益率(%)	-	12.8	3.3	4.9	5.5
株価収益率(倍)	-	5.0	25.2	20.4	20.0
配当性向(%)	-	9.9	37.9	28.3	24.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	459 [ 38]	413 [ 31]	405 [ 28]	402 [ 24]	407 [ 19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第71期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第70期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2【沿革】

当社は旧日本電気時計株式会社がジェコー株式会社（旧商号八成興業株式会社）に吸収合併されたものである。

合併会社たるジェコー株式会社の設立年月は昭和22年2月であるが、昭和38年7月まで休眠会社であり、会社の主体は被合併会社である旧日本電気時計株式会社であるので、以下旧日本電気時計株式会社を中心に述べる。

年月	概要
昭和27年2月	ラジオコントロール付真空時計の生産販売を目的として、日本真空時計株式会社を設立 東京都千代田区丸の内に本社を開設
昭和29年12月	時計用の精密小型モーターを発明 モーター式掛置時計の生産販売を開始 モーター式自動車時計の生産販売を開始
昭和30年6月	社名を日本電気時計株式会社に変更
昭和30年8月	東京都目黒区中目黒に本社および工場を開設
昭和34年2月	埼玉県行田市に行田工場を開設
昭和37年3月	神奈川県川崎市久地に玉川工場を開設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年7月	株式1株の額面金額を500円から50円に変更するための合併によりジェコー株式会社となる
昭和39年10月	音さ式掛置時計の生産販売を開始
昭和44年7月	東京都台東区上野に営業部事務所を開設
昭和45年6月	自動車時計組立専門工場として長野ジェコー株式会社を設立
昭和45年10月	音さ式自動車時計の生産販売を開始
昭和46年11月	樹脂加工専門工場として神奈川樹脂株式会社を設立
昭和47年9月	精密小型モーター組立専門工場として新潟ジェコー株式会社を設立
昭和47年9月	筆頭株主が株式会社クラレよりトヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）に異動
昭和47年12月	本社を玉川工場所在地に移転
昭和48年3月	水晶式自動車時計の生産販売を開始
昭和51年3月	水晶式掛置時計の生産販売を開始
昭和55年9月	東京都千代田区神田に営業部事務所を移転
昭和60年9月	本社を行田工場所在地に移転
平成2年4月	車載用モーター組立ならびに部品加工専門工場として新潟ジェコー株式会社の操業を再開
平成7年12月	フィリピンに自動車時計の生産販売を目的として、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社を設立
平成14年6月	玉川工場を閉鎖
平成14年7月	筆頭株主がトヨタ自動車株式会社から株式会社デンソーに異動
平成17年11月	中国に自動車時計の生産販売を目的として東莞精刻電子有限公司を設立

### 3【事業の内容】

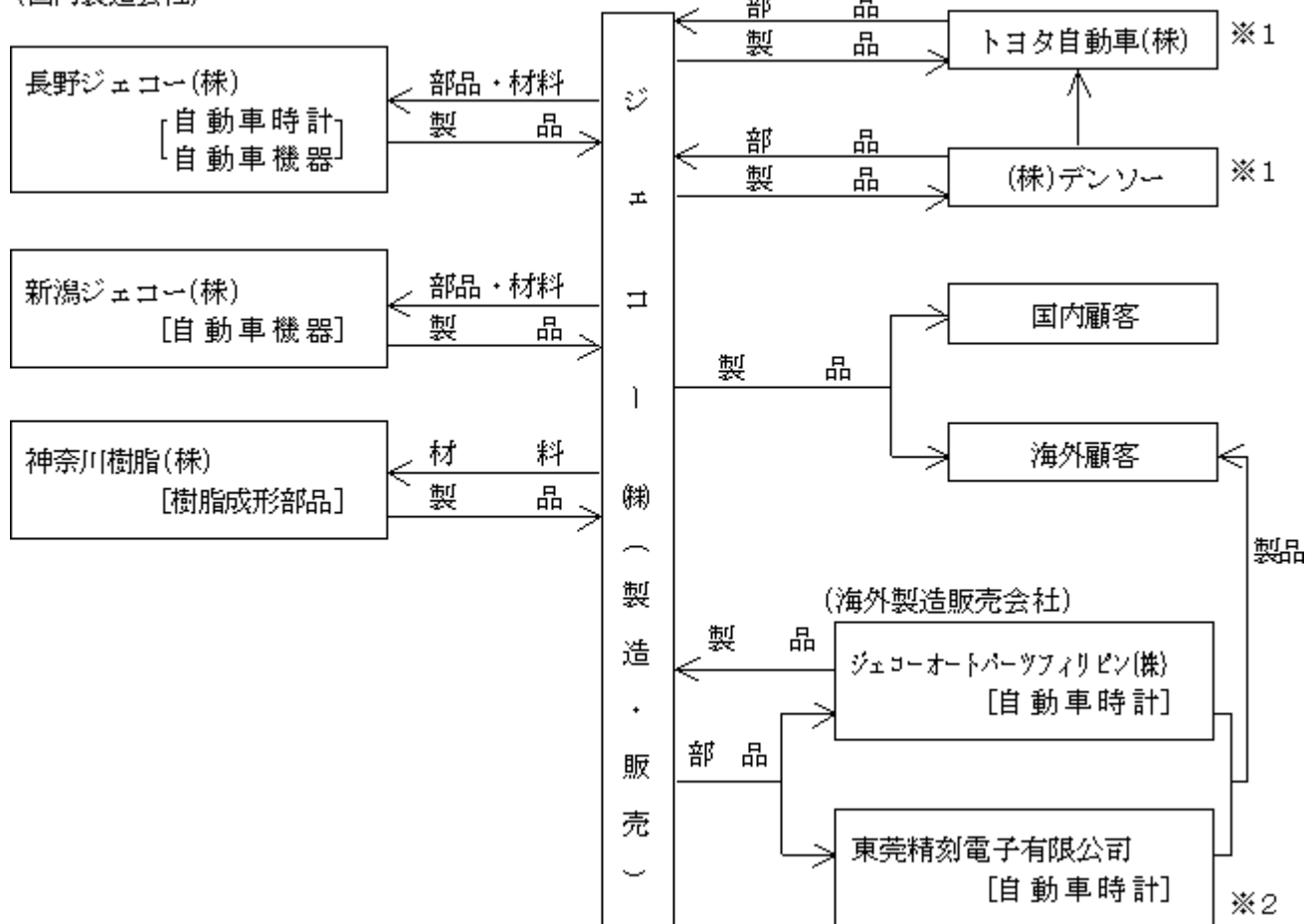
当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでいる。

当社グループの事業内容は次のとおりである。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計、カーエアコン用操作パネル、コンビメータ、その他表示装置	当社 長野ジェコー(株)
	モータ系	電子スロットル用モータ、ABS用モータ、その他駆動装置類	新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株)
	その他	センサ類	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりである。

(国内製造会社)



1 その他の関係会社である。

2 非連結子会社で持分法非適用会社である。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
長野ジェコー株式会社	長野県 長野市	90,000	自動車時計、 自動車機器、 その他の製造	100	自動車時計、自動車機器、その他の購入先 なお、当社より資金援助を受けている 役員の兼任等...有
新潟ジェコー株式会社	新潟県 魚沼市	30,000	自動車機器の 製造	100	自動車機器及び同部品の購入先 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
神奈川樹脂株式会社	神奈川県 相模原市	50,000	樹脂成形部品の 製造	100	樹脂成形部品の購入先 役員の兼任等...有
ジェコーオート パーツフィリピン 株式会社	Calamba, Laguna, フィリピン	千ペソ 15,000	自動車時計の 製造販売	100	自動車時計の購入先、自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有

(注) 1. 長野ジェコー株式会社は、特定子会社に該当している。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していない。

3. 上記子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

##### (2) その他の関係会社

その他の関係会社である㈱デンソー及びトヨタ自動車㈱の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)(1) 親会社及び法人主要株主等」に記載しているため、記載を省略している。

なお、トヨタ自動車㈱は、議決権の被所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としている。

また、㈱デンソー及びトヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	665(58)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでいる。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407(19)	42.9	21.9	6,390,377

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでいる。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は、ジェコー労働組合及び長野ジェコー労働組合と称し、平成18年3月31日現在における組合員数は433人であり、当社労働組合のみ上部団体(JAM)に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループの主たる顧客である自動車業界は、小型乗用車、トラック、バスの国内販売が微増だったが、北米を中心とした輸出が堅調に推移し前年同期を上回ったことなどから、国内自動車生産は4年連続1千万台を超え前年同期を上回った。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「顧客から信頼いただけるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現する事業展開」、「総合力を発揮するマネジメントの推進」を3本の柱に掲げ、「良い品、良い仕事」をスローガンにグループをあげて取り組んできた。また、当連結会計年度も前連結会計年度に継続して、「全員で仕事の種を生み、育てる会社」として活動を進めてきた。

当連結会計年度の業績については、売上高は、従来製品のドアロック用モータやABS用モータ、コンビネーションメータなどが減少したが、協業製品のエアコンパネルや電子スロットル用モータ、電流センサなどが増加し、21,976百万円（前年同期比3.0%増）となった。

利益の状況は、売上高の増加や、原価改善活動、生産性向上活動等にグループをあげて取り組んだが、売上製品構成の変動、価格の軟化や新製品の生産準備費用の増加等により、営業利益は1,064百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は1,007百万円（前年同期比11.0%減）、当期純利益は640百万円（前年同期比0.6%減）となった。

当社グループの製品別概況は次のとおりである。

表示系製品については、自動車時計は国内においては当連結会計年度もシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いており減少したが、輸出用ムーブメントが増加、またフィリピンにおいてはグローバル戦略車の本格稼働により、車両生産台数が増加したことからデジタル時計が増加し、売上高は増加した。その他の表示系製品は、コンビネーションメータが搭載車種の売上減少などにより減少したが、エアコンパネルが搭載車両の拡大や協業の拡大により増加した。その結果、売上高は12,664百万円（前年同期比1.6%増）となった。

モータ系製品については、ABS用モータが自社ブランド製品が減少したこと、ドアロック用モータが終息により減少したが、電子スロットル用モータが搭載車両の拡大により増加したことにより、売上高は6,807百万円（前年同期比4.7%増）となった。

その他については、電流センサが新規車種への装着により増加したことなどから売上高は2,504百万円（前年同期比5.3%増）となった。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,990百万円増加したが、投資活動により1,308百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、3,152百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,990百万円となった（前年同期比627百万円の増加）。

これは主に、法人税等の支払額が276百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,013百万円、減価償却費が1,221百万円計上されたことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,308百万円となった（前年同期比442百万円の減少）。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が1,666百万円、一方で有価証券の取得による支出が1,737百万円、有形固定資産の取得による支出が1,282百万円あったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により106百万円となった（前年同期比17百万円の増加）。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
表示系(千円)	12,617,809	99.3
モータ系(千円)	6,825,200	105.0
その他(千円)	2,502,355	105.1
合計(千円)	21,945,364	101.7

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	12,734,103	97.8	3,329,858	102.1
モータ系	6,915,086	103.2	1,755,946	106.5
その他	2,545,448	104.6	593,609	107.4
合計	22,194,637	100.2	5,679,413	104.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	12,664,641	101.6
モータ系	6,807,658	104.7
その他	2,504,453	105.3
合計	21,976,752	103.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	6,967,562	32.6	6,665,546	30.3
トヨタ自動車(株)	6,506,503	30.5	5,937,309	27.0
アスモ(株)	2,742,056	12.8	3,805,524	17.3

(注) 上記(1)から(3)の金額には消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

自動車部品産業は企業グループ、国境を越えた厳しい競争環境下であり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等への対応が求められている。このような状況の中で、自動車部品メーカーとしては、良い車づくりのための良い商品の提案とともに、フレキシブルな生産体制のもとで、タイムリーな部品供給が求められている。

上記の期待に応えるべく、当社グループの強みであるモノづくり力に更に磨きをかけるとともにデンソーグループとの連携を深化させることにより、製品および生産技術の開発能力をさらに向上発展させていく所存である。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進している。

お客様の信頼を獲得できる確かなモノづくり

良い車づくりのための価値ある商品の創造・供給

T P S（トヨタ生産方式）を核とした総合的なモノづくり力のたゆまぬ進化

これらを実現するための人材の拡充と行動・意識の変革

“安全第一主義”に基づく事故ゼロ職場の実現、環境保全活動、コンプライアンスの遵守、

C S R活動の展開による社会への貢献

また、当社グループとしては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標としている。

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーは国内のみならず、国境を越えたグローバルな競争を展開している。

このような状況の中で当社グループとしての最も大きな課題は、魅力ある自動車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発、製造、提供することである。そのために当社グループでは、まず技術開発力を蓄積し、自社ブランド製品においては自動車の価値を高める商品あるいは技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を果たしていく所存である。同時に当社グループの強みであるモノづくり力に一層磨きをかけて、工程設計、設備設計からT P S（トヨタ生産方式）を核とした生産現場づくりまでの総合的なモノづくり力を強化し、Q C D（品質、コスト、納期）を高めていく所存である。品質面においても、お客様の信頼に応える会社となるべく、今一度個々の仕事における“基本”に立ち戻り、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動をグループあげて推進していく所存である。

また、魅力ある部品を自動車メーカーに提供することは国内だけでなく、グローバルな供給体制が当社グループには求められている。それに対して当社グループでは既存のフィリピン拠点の自立化に向けての支援を今後も継続するとともに、新たに当連結会計年度に設立した中国の東莞精刻電子有限公司の安定的な立ち上げに注力していく所存である。

上記のようにお客様の信頼と期待に応え続けていくためには、企業活動のベースである、地域社会から地球までを視野に入れた環境保全活動、種々のリスクを想定した事前の回避活動、さらにはコンプライアンスの徹底活動等を推進することにより強固な企業基盤を築き、安定的に収益の確保ができる企業グループを目指していく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は74.7%と高い依存率となっているので、特定の取引先の販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループの売上高上位3社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、「2.生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」を参照。

また、当社グループの売上高上位3社との取引については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（関連当事者との取引）」を参照。

##### (2) 製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜することとなる。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。品質問題を発生させないためにリスク管理項目として取り上げ、また、発生したときの費用に備えるために製品保証引当金を計上している。

##### (3) 大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に所在している。従って、平成16年10月の新潟県中越地震では当社グループにおいても影響を受けたが、グループをあげての迅速な復旧により、納入先の納入に支障をきたすことのない対応が出来ているが、今後、それを上回る大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性がある。

##### (4) 海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカー及び自動車部品メーカーである。自動車メーカーは世界市場でのシェア拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としている。従って、自動車部品メーカーにおいても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでいる。当社も商権を確保するために海外への進出を余儀なくされている。既に、フィリピンに子会社を設立し、東南アジアを中心に各自動車メーカーに納入をしているが、平成17年度より中国において新しく自動車時計パネルの組立工場の生産準備を開始している。このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、海外進出の成否は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はない。

## 6【研究開発活動】

車載用時計及びインジケータ等の表示系製品及びセンサー類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行った。  
なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は669百万円（売上高比3.0%）である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,049百万円増加し16,749百万円となった。これは主として、流動資産が931百万円増加したことによる。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,081百万円減少したものの、当連結会計年度から預託を開始した関係会社預け金1,380百万円、MMF等の購入に伴う有価証券の増加371百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加187百万円、等による。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比325百万円増加し7,149百万円となった。これは、主として、流動負債が371百万円増加したことによる。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加301百万円、未払金の増加83百万円、等による。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比723百万円増加の9,600百万円となった。これは、主として、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加513百万円、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加189百万円、等による。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から57.3%となった。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より627百万円多い11,990百万円のキャッシュを得ている。これは主に、売上債権の増加額が168百万円、たな卸資産の増加額が131百万円、法人税等の支払額が276百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,013百万円、減価償却費が1,221百万円計上され、仕入債務が243百万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より442百万円少ない11,308百万円のキャッシュを使用した。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が233百万円、有形固定資産の取得による支出が1,282百万円、投資有価証券の取得による支出が100百万円あったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より17百万円多い106百万円のキャッシュを使用した。

これは主に、配当金の支払額が103百万円あったことによる。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,562百万円から589百万円増加し、3,152百万円となった。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の連結売上高については、自動車時計は、国内においてはシステム統合による時計単体の搭載の減少により減少したが、輸出用のムーブメントが増加、また、フィリピンにおいてはグローバル戦略車の本格稼働により、車両生産台数が増加したことからデジタル時計が増加した。一方、従来製品のドアロック用モータやABSモータ、コンビネーションメータなどの売上高が減少したが、当社製品搭載車両の販売が比較的好調に推移したことから、協業製品のエアコンパネルやエンジン制御用電子スロットル用モータ、電流センサなどの売上高が増加し、前連結会計年度に比べて3.0%増収の21,976百万円となった。営業利益は、前連結会計年度の1,235百万円に比べ13.9%減益の1,064百万円となった。経常利益は、前連結会計年度の1,132百万円に比べ11.0%減益の1,007百万円、当期純利益は、前連結会計年度の644百万円に対し、0.6%減益の640百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原油価格の更なる高騰や鋼材他原材料の値上がり、為替の変動など不安要素があり、経済の先行は不透明な状況が続くものと思われる。

当社グループに関連する自動車業界においては、国内販売は新型車の投入などにより引き続き堅調に推移するものと予想される。輸出も北米向けを中心に堅調に推移する見通しであることから、自動車生産は当連結会計年度をやや上回る水準で推移するものと予想されるが、国内自動車メーカーの海外における部品の現地調達化が更に強まっており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなっている。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、新製品の開発や拡販に努める。また、経営体質の強化のため、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」、「継続的拡大を実現する事業展開」、「強固な事業基盤に向けた改革の推進」の3つを柱として活動を推進していく。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業の新機種展開を中心に1,358百万円を実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1)提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び工場 (埼玉県行田市)	自動車時計 自動車機器 生産設備	783	2,162	52 (41,106) (*11,321)	1,020	4,018	407 [19]
新潟工場 (新潟県魚沼市)	自動車機器 生産設備	180	164	32 (7,406)	3	381	- [-]

##### (2)国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野ジェコー(株)	本社及び工場 (長野県 長野市)	自動車部品 生産設備	280	569	34 (12,413)	67	952	138 [26]
新潟ジェコー(株)	本社及び工場 (新潟県 魚沼市)	自動車機器 生産設備	16	2	- (-)	2	22	53 [-]
神奈川樹脂(株)	本社及び工場 (神奈川県 相模原市)	自動車部品 生産設備	46	32	19 (1,023)	15	113	20 [-]

##### (3)在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円) (面積㎡)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジェコーオートパーツ フィリピン(株)	本社及び工場 (Calamba, Laguna, フィリピン)	自動車部品 生産設備	16 (* 1,280)	157	- (* 2,500)	21	195	47 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいる。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

3. \*は、借地または借家の面積を示し、外数である。

4. 新潟工場の全設備は当社から新潟ジェコー(株)へ貸与しており、同社は当工場で自動車機器の製造を行っている。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車部品事業の新機種展開を中心に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社及び工場	埼玉県行田市	自動車部品 組立設備	1,090	89	自己資金	平成17年10月	平成19年3月	若干増加
〃	〃	金型治工具	286		〃	平成18年4月	〃	〃
〃	〃	生産外設備 維持更新	168		〃	〃	〃	〃
長野ジェコー(株) 本社及び工場	長野県長野市	自動車部品 組立設備	145	36	〃	平成17年10月	〃	〃

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	17,310,069	17,310,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年3月31日	3,100,000	17,310,069	576,600	1,563,777	576,600	2,198,186

（注） 第三者割当 3,100千株

発行価格 372円 資本組入額 186円

割当先 (株)デンソー

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	10	9	90	5	-	1,061	1,175	-
所有株式数 （単元）	-	2,277	91	10,731	239	-	3,916	17,254	56,069
所有株式数の割合 （%）	-	13.20	0.53	62.19	1.39	-	22.69	100	-

（注）1．自己株式20,329株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に329株含めて記載している。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	34.09
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	2,580	14.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	525	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	416	2.40
資産管理サービス信託銀行 株式会社 金銭信託課税口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	399	2.31
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	382	2.21
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2-1	372	2.15
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.13
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	200	1.16
ジェーピーモルガンチェー スバンク385050 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	199	1.15
計	-	11,343	65.53

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は200千株である。  
なお、それらの内訳は、年金信託設定分200千株となっている。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,234,000	17,234	-
単元未満株式	普通株式 56,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,234	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ジェコー株式 会社	埼玉県行田市富 士見町1丁目4 番地1	20,000	-	20,000	0.12
計	-	20,000	-	20,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、当事業年度の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としている。

中間配当については見送らせていただいたが、期末配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施した。

また、内部留保資金については、お客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用する所存である。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法により、年間の配当回数制限が撤廃されたが、当社においては、配当回数の変更予定はない。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	460	351	350	453	524
最低(円)	285	211	225	311	400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	435	452	488	539	565	524
最低(円)	408	423	443	481	485	486

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田淵 武重	昭和26年7月8日生	昭和49年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成9年1月 同社電子品質保証部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成17年6月 当社取締役社長、現在に至る	12
常務取締役	経理部長	永井 和夫	昭和21年9月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社経営管理部経理グループリーダー(部長級) 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社経理部長、現在に至る 平成18年6月 当社常務取締役、現在に至る	7
取締役		加藤 光治	昭和22年1月3日生	昭和44年7月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成5年12月 同社IC技術部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成18年6月 同社専務取締役、現在に至る 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	-
取締役	工場長	丸毛 清孝	昭和24年5月20日生	昭和45年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年1月 同社ボデー機器製造部長 平成16年1月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役、工場長、現在に至る	1
取締役	第1技術部長	飯山 博	昭和23年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産技術部長 平成15年3月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役、現在に至る 平成18年1月 当社第1技術部長、現在に至る	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部長 第2技術部長	田辺 公一	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 当社品質保証副部長 平成14年6月 当社品質保証部長、現在に至る 平成14年7月 当社理事 平成17年6月 当社取締役、現在に至る 平成18年1月 当社第2技術部長、現在に至る	9
取締役	経営管理部長	細萱 正	昭和26年1月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理部総務人事グループリーダー 平成18年1月 当社理事 平成18年6月 当社取締役、経営管理部長、現在に至る	1
常勤監査役		中越 誠治	昭和22年11月2日生	昭和46年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年1月 デンソーマニファクチュアリングチェコ有限会社取締役社長 平成17年6月 当社常勤監査役、現在に至る	-
監査役		小林 信雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成12年1月 同社第4開発センター第1車両技術部長 平成14年1月 同社東京技術部長 平成17年6月 同社常務役員、現在に至る 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役、現在に至る	-
監査役		堀内 伸晃	昭和21年4月27日生	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成5年12月 同社経理部財務室長 平成10年7月 同社経理部長 平成11年6月 同社常勤監査役、現在に至る 平成18年6月 当社監査役、現在に至る	-
計					31

(注) 1. 取締役 加藤 光治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 常勤監査役 中越 誠治及び監査役 堀内 伸晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としている。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行うとともに、当社ホームページ上へ情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めている。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

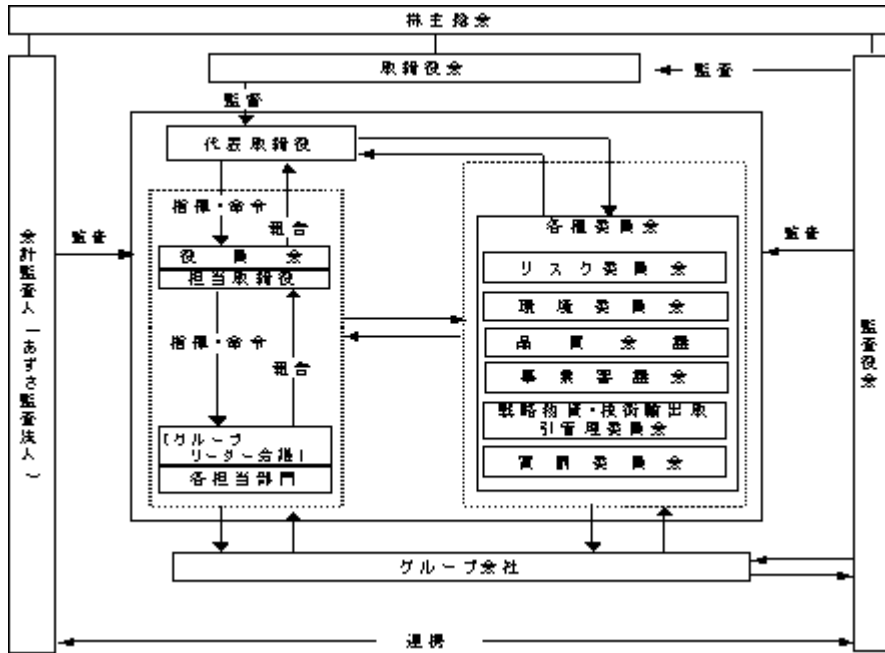
会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名で構成され、全員が社外監査役である。取締役会は7名で構成されており、経営の透明性・健全性と、経営監督機能を強固にするため、取締役7名の内1名は社外取締役を選任している。

会社の機関の内容

当社は、取締役会については月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。また、常勤の取締役および監査役、並びに理事、子会社取締役を加えた役員会を月1回定例として開催しているほか、役員会構成員に各部門長並びにグループ長を加えたグループリーダー会議を月1回定例開催し、取締役会規程、役員会規程に基づく業務遂行に関する事項について、その業務執行の徹底を図っている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社及び工場において聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び財政状態の監査をし、更に常勤監査役が国内子会社の監査役に就任し、それぞれの国内子会社の監査役として業務や財政状態の監査をしている。また、会計監査人との連携については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人と当社監査役とにおいて、会計監査結果の概要報告での意見交換をはじめとして、必要に応じて都度会計監査人と意見交換を行うことにより緊密に連携を取っている。

なお、監査室を平成18年10月迄に設置する予定で検討中であり、当該監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助することを目的としている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は飯田輝夫、佐渡一雄及び森田 亨の3名であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他2名である。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の小林信雄はその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員である。なお、トヨタ自動車株式会社は当社第2位株主であり、議決権個数の14.97%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先である。

社外監査役は、中越誠治（常勤）、若山 甫、原田 晋の3名であり、中越誠治はその他の関係会社である株式会社デンソーからの出向者、原田 晋は同社の専務取締役である。なお、株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権個数の34.23%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先である。また、若山 甫はトヨタ自動車株式会社の専務取締役である。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク委員会を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでいる。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	41,013千円
（うち社内取締役を支払った報酬	40,363千円）
（うち社外取締役に支払った報酬	650千円）
監査役を支払った報酬	11,632千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
第2条第1項に規定する業務に基づく	13,000千円
報酬	

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,881,859		800,609
2. 受取手形及び売掛金			3,651,926		3,839,055
3. 有価証券			1,061,781		1,432,957
4. たな卸資産			1,222,036		1,390,013
5. 繰延税金資産			255,101		163,710
6. 関係会社預け金			-		1,380,971
7. その他			54,536		51,736
流動資産合計			8,127,242	51.8	9,059,055
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		5,174,991		5,161,187	
減価償却累計額		3,729,160	1,445,830	3,781,257	1,379,930
2. 機械装置及び運搬具		9,165,846		9,183,270	
減価償却累計額		6,095,535	3,070,310	6,091,782	3,091,487
3. 工具器具及び備品		8,244,065		8,149,217	
減価償却累計額		7,298,333	945,731	7,151,881	997,335
4. 土地			161,943		152,223
5. 建設仮勘定			103,037		126,943
有形固定資産合計			5,726,853	36.4	5,747,920
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			162,632		134,470
2. 施設利用権			10,488		3,025
無形固定資産合計			173,121	1.1	137,496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		990,207		1,131,649	
2. 従業員長期貸付金		34,705		28,389	
3. 長期前払費用		50,814		49,819	
4. その他	3	148,960		199,894	
5. 繰延税金資産		470,102		419,650	
6. 貸倒引当金		21,409		24,178	
投資その他の資産合計		1,673,380	10.7	1,805,226	10.8
固定資産合計		7,573,355	48.2	7,690,642	45.9
資産合計		15,700,597	100.0	16,749,697	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,989,412		3,290,551	
2. 未払金		673,568		756,982	
3. 未払費用		829,435		838,899	
4. 未払法人税等		217,854		228,318	
5. 未払消費税等		59,131		41,417	
6. 賞与引当金		39,545		38,200	
7. 製品保証引当金		69,649		40,549	
8. 設備支払手形		104,689		130,606	
9. 繰延税金負債		-		340	
10. その他		258,440		247,811	
流動負債合計		5,241,726	33.4	5,613,677	33.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,521,797		1,490,781	
2. 役員退職慰労引当金		60,536		44,800	
固定負債合計		1,582,333	10.1	1,535,581	9.2
負債合計		6,824,059	43.5	7,149,258	42.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	1,563,777	9.9	1,563,777	9.3
資本剰余金		2,198,186	14.0	2,198,186	13.1
利益剰余金		4,986,790	31.8	5,499,938	32.8
その他有価証券評価差額 金		165,836	1.0	355,048	2.1
為替換算調整勘定		33,579	0.2	9,069	0.0
自己株式	2	4,473	0.0	7,442	0.0
資本合計		8,876,538	56.5	9,600,439	57.3
負債及び資本合計		15,700,597	100.0	16,749,697	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
売上高			21,344,263	100.0	21,976,752	100.0
売上原価	2		18,706,176	87.6	19,521,899	88.8
売上総利益			2,638,087	12.4	2,454,853	11.2
販売費及び一般管理費	1、2		1,402,306	6.6	1,390,451	6.4
営業利益			1,235,780	5.8	1,064,402	4.8
営業外収益						
1. 受取利息		2,347			6,496	
2. 受取配当金		9,473			11,607	
3. 受取手数料		4,196			5,715	
4. 為替差益		-			58,745	
5. その他		27,508	43,525	0.2	22,968	105,533
0.5						
営業外費用						
1. 支払利息		2,336			2,387	
2. 投資有価証券売却損		2,140			9,040	
3. 貸倒引当金繰入額		21,409			2,769	
4. 固定資産廃棄損		84,781			128,837	
5. 為替差損		25,462			-	
6. その他		10,264	146,394	0.7	19,052	162,086
0.7						
経常利益			1,132,911	5.3	1,007,849	4.6
特別利益						
投資有価証券売却益		-	-	-	31,304	31,304
0.1						
特別損失						
1. 減損損失	3	-	-		25,291	
2. 投資有価証券評価損		3,963	3,963	0.0	-	25,291
0.1						
税金等調整前当期純利益			1,128,948	5.3	1,013,861	4.6
法人税、住民税及び事業税		280,801			294,572	
法人税等調整額		203,855	484,657	2.3	79,112	373,685
1.7						
当期純利益			644,290	3.0	640,176	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,198,186		2,198,186
資本剰余金期末残高			2,198,186		2,198,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,454,963		4,986,790
利益剰余金増加高					
当期純利益		644,290	644,290	640,176	640,176
利益剰余金減少高					
1. 配当金		86,513		103,778	
2. 役員賞与		25,950	112,463	23,250	127,028
利益剰余金期末残高			4,986,790		5,499,938



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,128,948	1,013,861
減価償却費		1,227,143	1,221,110
減損損失		-	25,291
貸倒引当金の増加額		21,409	2,769
賞与引当金の増減額 (減少額)		4,562	1,345
製品保証引当金の減少額		441,681	29,099
退職給付引当金の増減額 (減少額)		8,009	31,016
役員退職慰労引当金の減少額		313	15,736
受取利息及び受取配当金		11,820	18,103
支払利息		2,336	2,387
有形固定資産除却損		84,781	109,226
投資有価証券売却損益 (売却益)		2,140	22,264
投資有価証券評価損		3,963	-
売上債権の増加額		24,256	168,069
たな卸資産の増加額		47,054	131,988
その他流動資産の減少額		32,875	3,920
仕入債務の増減額 (減少額)		90,058	243,981
未払金の増加額		96,336	77,707
未払費用の増減額 (減少額)		384	8,887
未払消費税等の減少額		25,443	17,713
その他流動負債の増減額 (減少額)		6,494	9,386
役員賞与の支払額		25,950	23,250
その他		15,005	9,835
小計		1,967,041	2,251,006

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		11,820	17,629
利息の支払額		2,336	2,387
法人税等の支払額		614,429	276,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,362,096	1,990,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,300	313,300
定期預金の払戻による収入		-	303,300
有価証券の取得による支出		377,842	1,737,972
有価証券の売却及び償還による収入		-	1,666,900
有形固定資産の取得による支出		1,424,329	1,282,268
有形固定資産の売却による収入		6,250	3,839
投資有価証券の取得による支出		200,689	100,735
投資有価証券の売却による収入		301,440	233,838
貸付による支出		9,207	14,747
その他		43,007	67,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,750,687	1,308,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2,349	2,969
配当金の支払額		85,963	103,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,312	106,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,561	14,297
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		475,341	589,826

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の期 首残高		3,037,840	2,562,498
現金及び現金同等物の期 末残高		2,562,498	3,152,324

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれている。 長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 該当事項はない。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 連結子会社の数 4社     主要な連結子会社の名称         長野ジェコー株式会社         新潟ジェコー株式会社         神奈川樹脂株式会社         ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン） (2) 主要な非連結子会社の名称等     主要な非連結子会社         東莞精刻電子有限公司 (連結の範囲から除いた理由)         非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) 持分法を適用した非連結子会社の数     該当事項はない。 (2) 持分法を適用した関連会社の数     該当事項はない。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（東莞精刻電子有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>     同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 たな卸資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当連結会計年度から貸倒引当金を計上している。この結果、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具及び備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項については、該当事項はない。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、該当事項はない。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる  
重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は25,291千円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,310,069株である。</p> <p>2. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式13,693株である。</p>	<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,310,069株である。</p> <p>2. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式20,329株である。</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">出資金 32,769千円</p>



( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">198,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">153,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,377</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">318,455</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">158,940</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、454,615千円である。</p>	給料	198,504千円	賞与	153,273	賞与引当金繰入額	8,448	退職給付費用	49,762	役員退職慰労引当金繰入額	19,377	荷造運賃	318,455	支払手数料	158,940	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">354,013千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">221,420</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">123,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,299</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,550</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">144,802</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、669,776千円である。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場 ( 埼玉県行田市 )</td> <td>生産用設備、工具類</td> <td>機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>当社旧軽井沢保養所 ( 群馬県嬬恋村 )</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>当社本社他 ( 埼玉県行田市他 )</td> <td>電話施設利用権</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしている。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。 ( 生産用設備、工具類について ) 当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として、特別損失に計上している。その内訳は、機械装置及び運搬具8,023千円、工具器具及び備品389千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価している。</p>	荷造運賃	354,013千円	給料	221,420	賞与	123,296	賞与引当金繰入額	7,946	退職給付費用	41,299	役員退職慰労引当金繰入額	11,550	支払手数料	144,802	場所	用途	種類	当社本社工場 ( 埼玉県行田市 )	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	当社旧軽井沢保養所 ( 群馬県嬬恋村 )	保養所	土地	当社本社他 ( 埼玉県行田市他 )	電話施設利用権	無形固定資産
給料	198,504千円																																								
賞与	153,273																																								
賞与引当金繰入額	8,448																																								
退職給付費用	49,762																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,377																																								
荷造運賃	318,455																																								
支払手数料	158,940																																								
荷造運賃	354,013千円																																								
給料	221,420																																								
賞与	123,296																																								
賞与引当金繰入額	7,946																																								
退職給付費用	41,299																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,550																																								
支払手数料	144,802																																								
場所	用途	種類																																							
当社本社工場 ( 埼玉県行田市 )	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品																																							
当社旧軽井沢保養所 ( 群馬県嬬恋村 )	保養所	土地																																							
当社本社他 ( 埼玉県行田市他 )	電話施設利用権	無形固定資産																																							

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(保養所について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上している。その内訳は、土地9,720千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価している。</p> <p>(電話施設利用権について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,159千円)として、特別損失に計上している。その内訳は、無形固定資産7,159千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価している。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,881,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,061,781</td> </tr> <tr> <td>売掛債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">377,842</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,498千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,881,859千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,300	有価証券勘定	1,061,781	売掛債権信託受益権	377,842	現金及び現金同等物	2,562,498千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">800,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,432,957</td> </tr> <tr> <td>売掛債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">448,914</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,380,971</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,152,324千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	800,609千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,300	有価証券勘定	1,432,957	売掛債権信託受益権	448,914	関係会社預け金	1,380,971	現金及び現金同等物	3,152,324千円
現金及び預金勘定	1,881,859千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,300																						
有価証券勘定	1,061,781																						
売掛債権信託受益権	377,842																						
現金及び現金同等物	2,562,498千円																						
現金及び預金勘定	800,609千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,300																						
有価証券勘定	1,432,957																						
売掛債権信託受益権	448,914																						
関係会社預け金	1,380,971																						
現金及び現金同等物	3,152,324千円																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	293,694	94,335	199,359	機械装置及び運搬具	293,694	114,195	179,499
工具器具及び備品	47,702	33,373	14,329	工具器具及び備品	37,288	20,965	16,322
合計	341,396	127,708	213,688	ソフトウェア	4,092	68	4,023
				合計	335,074	135,229	199,845
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		25,423千円		1年内		27,904千円
	1年超		188,264千円		1年超		171,940千円
	合計		213,688千円		合計		199,845千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		31,842千円		支払リース料		26,246千円
	減価償却費相当額		31,842千円		減価償却費相当額		26,246千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	78,209	377,166	298,957	68,700	614,258	545,558
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	78,209	377,166	298,957	68,700	614,258	545,558
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,410	1,410	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	601,120	595,267	5,853	501,199	500,436	763
	小計	602,530	596,677	5,853	501,199	500,436	763
	合計	680,739	973,843	293,103	569,900	1,114,694	544,794

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,325千円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
301,440	-	2,140	233,838	31,304	9,040

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	16,363	16,954
MMF・中期国債ファンド	683,939	984,043
売掛債権信託受益権	377,842	448,914

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	377,842	192,800	402,467	-	448,914	-	500,436	-
合計	377,842	192,800	402,467	-	448,914	-	500,436	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	3,854,380	3,820,279
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(千円)	1,808,311	2,130,538
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,046,069	1,689,740
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	524,272	198,959
(5) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)(千円)	1,521,797	1,490,781
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	1,521,797	1,490,781

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	187,148	166,273
(2) 利息費用(千円)	61,777	60,911
(3) 期待運用収益(千円)	35,943	38,074
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	93,264	74,446
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	600	9,611
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	306,847	273,166

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 184,586千円	未払賞与 187,417千円
未払事業税 23,723千円	未払社会保険料 24,100千円
賞与引当金 16,078千円	未払事業税 24,086千円
製品保証引当金 24,522千円	賞与引当金 15,469千円
その他 42,289千円	製品保証引当金 14,132千円
繰延税金資産合計 291,200千円	その他 10,333千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 275,541千円
在外子会社の留保利益 36,098千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 36,098千円	在外子会社の留保利益 111,830千円
繰延税金資産の純額 255,101千円	その他 340千円
	繰延税金負債合計 112,170千円
	繰延税金資産の純額 163,370千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 18,421千円	減価償却超過額 17,270千円
投資有価証券評価損 47,659千円	投資有価証券評価損 42,642千円
ゴルフ会員権評価損 24,244千円	ゴルフ会員権評価損 24,244千円
退職給付引当金 549,699千円	退職給付引当金 566,189千円
役員退職慰労引当金 24,382千円	役員退職慰労引当金 18,163千円
その他 15,836千円	その他 20,953千円
繰延税金資産小計 680,244千円	繰延税金資産小計 689,462千円
評価性引当額 81,875千円	評価性引当額 79,666千円
繰延税金資産合計 598,369千円	繰延税金資産合計 609,796千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金 18,627千円	建物圧縮積立金 17,435千円
その他有価証券評価差額金 109,639千円	その他有価証券評価差額金 172,709千円
繰延税金負債合計 128,267千円	繰延税金負債合計 190,145千円
繰延税金資産の純額 470,102千円	繰延税金資産の純額 419,650千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
在外子会社の税率差異 2.6	在外子会社の税率差異 9.6
在外子会社の留保利益 1.5	在外子会社の留保利益 7.5
評価性引当額 0.9	その他 0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9
住民税均等割 0.3	
その他 4.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 34.23	兼任 1人 転籍 1人 出向 2人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	6,967	売掛金	995
								原材料の購入	3,400	買掛金	307
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売	(被所有) 直接 14.97 間接 0.33	兼任 2人	同上	自動車用部品の販売	6,506	売掛金	856
								原材料の購入	304	買掛金	56

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	2,742	売掛金	560
								原材料の購入	1,085	買掛金	158

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車（株）、（株）デンソー及びアスモ（株）への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車（株）、（株）デンソー及びアスモ（株）より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定している。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 34.23	兼任 転出 1人 1人 2人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	6,665	売掛金	1,038
								資金の預入	1,380	関係会社預け金	1,380
								原材料の購入	3,438	買掛金	437
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売	(被所有) 直接 14.97 間接 0.26	兼任 2人	同上	自動車用部品の販売	5,937	売掛金	806
								原材料の購入	204	買掛金	16

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	3,805	売掛金	785
								原材料の購入	1,160	買掛金	148

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的な価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車（株）、（株）デンソー及びアスモ（株）への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車（株）、（株）デンソー及びアスモ（株）より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定している。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	511.85	553.91
1株当たり当期純利益金額(円)	35.89	35.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	644,290	640,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,250	23,370
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,250)	(23,370)
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,040	616,806
期中平均株式数(千株)	17,299	17,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 従業員預り金	241,811	229,355	1.0	(注)
合計	241,811	229,355	-	-

(注) 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,454,475		227,612
2.受取手形			89,504		88,361
3.売掛金	1		3,601,420		3,810,620
4.有価証券			997,484		1,268,643
5.製品			209,712		193,531
6.原材料			36,085		52,625
7.仕掛品			459,167		516,693
8.貯蔵品			20,863		47,719
9.繰延税金資産			213,220		203,080
10.未収入金	1		62,353		260,175
11.関係会社預け金			-		1,380,971
12.その他	1		91,615		74,932
流動資産合計			7,235,903	53.0	8,124,968
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		3,621,539		3,590,903	
減価償却累計額		2,621,758	999,781	2,650,433	940,469
2.構築物		402,219		393,279	
減価償却累計額		316,182	86,036	314,625	78,654
3.機械及び装置		7,212,250		7,017,184	
減価償却累計額		4,824,544	2,387,705	4,695,646	2,321,538
4.車両及び運搬具		47,122		41,133	
減価償却累計額		36,545	10,577	32,974	8,158
5.工具器具及び備品		7,839,431		7,740,776	
減価償却累計額		6,968,430	871,000	6,800,059	940,716
6.土地			107,948		98,228
7.建設仮勘定			84,323		89,970
有形固定資産合計			4,547,374	33.3	4,477,737
					30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		162,590		134,470	
2. その他		7,922		1,544	
無形固定資産合計		170,513	1.2	136,014	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		842,541		893,681	
2. 関係会社株式		338,261		428,563	
3. 出資金		1,260		1,260	
4. 関係会社出資金		-		32,769	
5. 従業員長期貸付金		32,517		26,548	
6. 関係会社長期貸付金		100,000		51,847	
7. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		94,276		94,276	
8. 長期前払費用		50,814		49,819	
9. 繰延税金資産		223,954		167,500	
10. その他		47,022		52,819	
11. 貸倒引当金		21,409		24,178	
投資その他の資産合計		1,709,238	12.5	1,774,907	12.2
固定資産合計		6,427,126	47.0	6,388,659	44.0
資産合計		13,663,030	100.0	14,513,627	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形			288,838		249,762
2. 買掛金	2		2,805,755		3,039,719
3. 未払金			597,988		682,037
4. 未払費用			625,774		622,203
5. 未払法人税等			107,887		187,971
6. 未払消費税等			31,700		29,480
7. 預り金			12,852		14,354
8. 従業員預り金			241,811		229,355
9. 製品保証引当金			69,649		40,549
10. 設備支払手形			39,621		102,209
流動負債合計			4,821,881	35.3	5,197,644
固定負債					
1. 退職給付引当金			840,487		823,064
2. 役員退職慰労引当金			43,506		25,022
固定負債合計			883,993	6.5	848,086
負債合計			5,705,874	41.8	6,045,731
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3		1,563,777	11.4	1,563,777
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,198,186			2,198,186
資本剰余金合計			2,198,186	16.1	2,198,186
利益剰余金					
1. 利益準備金		259,794			259,794
2. 任意積立金					
(1) 建物圧縮積立金		30,102			28,176
(2) 別途積立金		3,000,000			3,200,000
3. 当期末処分利益		743,930			870,355
利益剰余金合計			4,033,827	29.5	4,358,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額 金	5		165,836	1.2	355,048	2.4
自己株式	4		4,473	0.0	7,442	0.0
資本合計			7,957,155	58.2	8,467,896	58.3
負債及び資本合計			13,663,030	100.0	14,513,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		20,787,354	100.0		21,043,573	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		253,480			209,712		
2. 当期製品製造原価	4	18,835,953			19,304,828		
3. 製品修理費	2	47,181			33,962		
合計		19,136,616			19,548,503		
4. 他勘定振替高	3	46,787			46,684		
5. 製品期末たな卸高		209,712	18,973,691	91.3	193,531	19,401,656	92.2
売上総利益			1,813,663	8.7		1,641,916	7.8
販売費及び一般管理費	4						
1. 荷造運賃		281,869			315,141		
2. 給料		106,988			129,627		
3. 役員報酬		55,446			52,646		
4. 賞与		129,562			101,242		
5. 法定福利費		71,090			56,438		
6. 退職給付費用		44,563			36,912		
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		17,222			8,802		
8. 支払手数料		134,473			123,361		
9. 減価償却費		33,470			29,165		
10. その他		170,222	1,044,910	5.0	185,048	1,038,387	4.9
営業利益			768,752	3.7		603,528	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息		4,163			3,259		
2. 有価証券利息		725			3,718		
3. 受取配当金		49,675			142,803		
4. 受取手数料		4,196			4,321		
5. その他		22,771	81,531	0.4	19,680	173,783	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		2,284			2,270		
2. 貸倒引当金繰入額		21,409			2,769		
3. 投資有価証券売却損		2,140			9,040		
4. 固定資産廃棄損		74,568			116,348		
5. その他		9,716	110,118	0.5	18,814	149,242	0.7
経常利益			740,165	3.6		628,070	3.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	31,304	31,304	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3,963			-		
2. 減損損失	5	-	3,963	0.0	24,207	24,207	0.1
税引前当期純利益			736,202	3.5		635,167	3.0
法人税、住民税及び事業税		117,669			183,616		
法人税等調整額		232,429	350,099	1.7	3,523	187,140	0.9
当期純利益			386,102	1.8		448,026	2.1
前期繰越利益			357,827			422,328	
当期末処分利益			743,930			870,355	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	14,084,602	73.1	14,675,756	73.2
労務費	2	2,793,313	14.5	2,937,287	14.6
経費	3	2,380,165	12.4	2,436,331	12.2
当期総製造費用		19,258,081	100.0	20,049,375	100.0
仕掛品期首たな卸高		496,061		459,167	
合計		19,754,143		20,508,543	
仕掛品期末たな卸高		459,167		516,693	
他勘定振替高	4	459,022		687,021	
当期製品製造原価		18,835,953		19,304,828	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
<p>1. 原価計算の方法は、製品別標準原価計算を行っている。製品別に標準原価を設定し、期中は、標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っている。</p> <p>2. 労務費のうち、退職給付費用は197,453千円である。</p> <p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">983,371</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">496,850</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">142,279</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">108,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">649,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,165</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">383,579</td> </tr> <tr> <td>製造経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">65,742</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社からの仕入高は、6,232,271千円である。</p>		千円	減価償却費	983,371	手数料	496,850	修繕費	142,279	荷造運賃	108,269	その他	649,392	計	2,380,165		千円	貯蔵品への振替高	9,700	固定資産への振替高	383,579	製造経費への振替高	65,742	<p>1. 原価計算の方法は、製品別標準原価計算を行っている。製品別に標準原価を設定し、期中は、標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っている。</p> <p>2. 労務費のうち、退職給付費用は188,751千円である。</p> <p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">979,128</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">504,927</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">141,014</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">119,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">691,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,331</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品への振替高</td> <td style="text-align: right;">157,892</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">482,329</td> </tr> <tr> <td>製造経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">46,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,021</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社からの仕入高は、6,134,227千円である。</p>		千円	減価償却費	979,128	手数料	504,927	修繕費	141,014	荷造運賃	119,477	その他	691,784	計	2,436,331		千円	貯蔵品への振替高	157,892	固定資産への振替高	482,329	製造経費への振替高	46,798	計	687,021
	千円																																														
減価償却費	983,371																																														
手数料	496,850																																														
修繕費	142,279																																														
荷造運賃	108,269																																														
その他	649,392																																														
計	2,380,165																																														
	千円																																														
貯蔵品への振替高	9,700																																														
固定資産への振替高	383,579																																														
製造経費への振替高	65,742																																														
	千円																																														
減価償却費	979,128																																														
手数料	504,927																																														
修繕費	141,014																																														
荷造運賃	119,477																																														
その他	691,784																																														
計	2,436,331																																														
	千円																																														
貯蔵品への振替高	157,892																																														
固定資産への振替高	482,329																																														
製造経費への振替高	46,798																																														
計	687,021																																														

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			743,930		870,355
任意積立金取崩額					
建物圧縮積立金取崩額		1,926	1,926	1,803	1,803
合計			745,856		872,158
利益処分額					
1. 配当金		103,778		103,738	
2. 役員賞与金		19,750		19,270	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	323,528	200,000	323,008
次期繰越利益			422,328		549,150

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～12年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>
建物	3～50年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～12年										
車両及び運搬具	3～6年										
工具器具及び備品	2～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘察し、当事業年度から貸倒引当金を計上している。この結果、当事業年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は24,207千円減少している。                      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(仕入等代金支払方法の変更)                      当事業年度において、支払手形による支払の一部を一括支払信託法式に変更したことにより、支払手形が838,851千円、設備支払手形が29,983千円それぞれ減少し、買掛金及び未払金がそれぞれ同額増加している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 売掛金のうち関係会社に対する売掛金は、 2,130,783千円である。 未収入金のうち関係会社に対する未収入金は、 58,844千円である。 流動資産のその他のうち関係会社に対する短期貸 付金は、75,100千円である。</p> <p>2. 買掛金のうち関係会社に対する買掛金は、 614,145千円である。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式50,000,000株 発行済株式の総数 普通株式17,310,069株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,693 株である。</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額が165,836 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの 165,836千円)増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてい る。</p>	<p>1. 売掛金のうち関係会社に対する売掛金は、 2,183,792千円である。 未収入金のうち関係会社に対する未収入金は、 258,631千円である。</p> <p>2. 買掛金のうち関係会社に対する買掛金は、 706,395千円である。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式50,000,000株 発行済株式の総数 普通株式17,310,069株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,329 株である。</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額が355,048 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの 355,048千円)増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてい る。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高                    14,043,886千円 関係会社からの受取配当金            40,218千円</p> <p>2 . 製品修理費には、製品保証引当金繰入額8,035千円が含まれている。</p> <p>3 . 他勘定振替高は、製造経費からの振替高46,787千円である。</p> <p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は454,615千円である。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高                    13,648,637千円 関係会社からの受取配当金            131,217千円</p> <p>2 . 製品修理費には、製品保証引当金繰入額5,041千円が含まれている。</p> <p>3 . 他勘定振替高は、製造経費からの振替高46,684千円である。</p> <p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は669,776千円である。</p> <p>5 . 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 ( 埼玉県行田市 )</td> <td>生産用設備、工具類</td> <td>機械及び装置、 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>旧軽井沢保養所 ( 群馬県嬬恋村 )</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>本社他 ( 埼玉県行田市 他 )</td> <td>電話施設利用権</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしている。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>( 生産用設備、工具類について )</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 8,412千円 ) として、特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置8,023千円、工具器具及び備品389千円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、同等設備の取引事例等をもとに評価している。</p>	場所	用途	種類	本社工場 ( 埼玉県行田市 )	生産用設備、工具類	機械及び装置、 工具器具及び備品	旧軽井沢保養所 ( 群馬県嬬恋村 )	保養所	土地	本社他 ( 埼玉県行田市 他 )	電話施設利用権	無形固定資産
場所	用途	種類											
本社工場 ( 埼玉県行田市 )	生産用設備、工具類	機械及び装置、 工具器具及び備品											
旧軽井沢保養所 ( 群馬県嬬恋村 )	保養所	土地											
本社他 ( 埼玉県行田市 他 )	電話施設利用権	無形固定資産											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>( 保養所について )</p> <p>当事業年度において、当初の利用計画に変更が生じ遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上している。その内訳は、土地9,720千円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、近隣物件の取引事例をもとに評価している。</p> <p>( 電話施設利用権について )</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として、特別損失に計上している。その内訳は、無形固定資産6,074千円である。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額等をもとに評価している。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	293,694	94,335	199,359	機械及び装置	293,694	114,195	179,499
工具器具及び備品	29,908	16,978	12,930	工具器具及び備品	29,698	17,617	12,080
合計	323,602	111,313	212,289	合計	323,392	131,812	191,579
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,845千円	1年内			25,799千円
1年超			187,444千円	1年超			165,780千円
合計			212,289千円	合計			191,579千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			28,502千円	支払リース料			25,481千円
減価償却費相当額			28,502千円	減価償却費相当額			25,481千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に区分された減損損失はない。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 141,011千円	未払賞与 141,767千円
未払事業税 12,461千円	未払事業税 18,324千円
製品保証引当金 27,720千円	未払社会保険料 16,870千円
その他 32,027千円	製品保証引当金 14,132千円
繰延税金資産合計 213,220千円	その他 11,985千円
	繰延税金資産合計 203,080千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 12,502千円	減価償却超過額 10,432千円
投資有価証券評価損 47,659千円	投資有価証券評価損 42,642千円
関係会社株式評価損 35,748千円	関係会社株式評価損 35,748千円
ゴルフ会員権評価損 20,733千円	ゴルフ会員権評価損 20,733千円
退職給付引当金 322,208千円	退職給付引当金 336,885千円
役員退職慰労引当金 17,315千円	役員退職慰労引当金 9,958千円
その他 8,407千円	その他 16,202千円
繰延税金資産小計 464,576千円	繰延税金資産小計 472,602千円
評価性引当額 112,353千円	評価性引当額 114,956千円
繰延税金資産合計 352,222千円	繰延税金資産合計 357,646千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金 18,627千円	建物圧縮積立金 17,435千円
其他有価証券評価差額金 109,639千円	其他有価証券評価差額金 172,709千円
繰延税金負債合計 128,267千円	繰延税金負債合計 190,145千円
繰延税金資産の純額 223,954千円	繰延税金資産の純額 167,500千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
評価性引当額 0.8	受取配当金益金不算入額 4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	IT投資促進減税額 1.0
住民税均等割額 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
その他 5.9	間接外国税額控除額 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5	その他 5.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	458.90	488.65
1株当たり当期純利益金額(円)	21.17	24.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	386,102	448,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,750	19,270
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,750)	(19,270)
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,352	428,756
期中平均株式数(千株)	17,299	17,293

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸三証券(株)	62,266	118,928
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	66,564
		東洋証券(株)	71,973	62,760
		(株)りそなホールディングス	105	42,555
		マツダ(株)	30,000	21,450
		いすゞ自動車(株)	43,487	18,873
		関東自動車工業(株)	10,000	17,390
		アイシン精機(株)	3,000	13,740
		新源泰工業股份有限公司	257,060	9,305
		新光商事(株)	3,036	5,473
		その他(7銘柄)	30,984	16,204
計		511,948	393,245	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(売掛債権信託受益権) 三菱UFJ信託銀行(株)	448,914,268	448,914
		(投資信託受益証券) ダイワ MMF	447,773,059	447,773
		三菱UFJ 中期国債ファンド	301,888,246	301,888
		野村 MMF	50,056,961	50,056
		りそな MMF	20,011,294	20,011
		小計	1,268,643,828	1,268,643
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興・ピムコ・円LIBORプラス	50,000	500,436
		小計	50,000	500,436
計		1,268,693,828	1,769,079	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,621,539	32,690	63,326	3,590,903	2,650,433	82,701	940,469
構築物	402,219	600	9,539	393,279	314,625	6,871	78,654
機械及び装置	7,212,250	468,986	664,051 (8,023)	7,017,184	4,695,646	441,332	2,321,538
車両及び運搬具	47,122	1,534	7,523	41,133	32,974	3,576	8,158
工具器具及び備品	7,839,431	520,721	619,376 (389)	7,740,776	6,800,059	419,559	940,716
土地	107,948	-	9,720 (9,720)	98,228	-	-	98,228
建設仮勘定	84,323	89,970	84,323	89,970	-	-	89,970
有形固定資産計	19,314,834	1,114,502	1,457,861 (18,132)	18,971,476	14,493,738	954,040	4,477,737
無形固定資産							
ソフトウェア	350,491	37,998	11,500	376,989	242,519	66,118	134,470
その他	9,270	-	7,664 (6,074)	1,606	61	24	1,544
無形固定資産計	359,762	37,998	19,165 (6,074)	378,595	242,580	66,143	136,014
長期前払費用	58,983	5,761	5,036	59,708	9,889	2,352	49,819
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳

機械及び装置	部品加工設備	301,385千円	表示系製品組立設備	71,867千円
工具器具及び備品	金型	401,173千円		

3. 当期減少額の内訳

機械及び装置	部品加工設備廃棄	269,958千円	表示系製品組立設備廃棄	122,969千円
	車載用モータ組立設備廃棄	106,959千円	製造間接設備廃棄	77,096千円
工具器具及び備品	金型廃棄	444,946千円	製造間接設備廃棄	87,561千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,563,777	-	-	1,563,777
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(17,310,069)	(-)	(-)	(17,310,069)
	普通株式（千円）	1,563,777	-	-	1,563,777
	計（株）	(17,310,069)	(-)	(-)	(17,310,069)
	計（千円）	1,563,777	-	-	1,563,777
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,183,384	-	-	2,183,384
	合併差益（千円）	14,801	-	-	14,801
	計（千円）	2,198,186	-	-	2,198,186
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	259,794	-	-	259,794
	(任意積立金)				
	建物圧縮積立金(注)2（千円）	30,102	-	1,926	28,176
	別途積立金（注）2（千円）	3,000,000	200,000	-	3,200,000
	計（千円）	3,289,897	200,000	1,926	3,487,970

（注）1．当期末における自己株式数は、20,329株である。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	21,409	2,769	-	-	24,178
製品保証引当金	69,649	5,041	34,140	-	40,549
役員退職慰労引当金	43,506	8,802	27,286	-	25,022

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	101
預金	
当座預金	22,614
普通預金	2,705
別段預金	2,190
定期預金	200,000
小計	227,510
合計	227,612

(b) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルソニックカンセイ(株)	78,000
菱自用品販売(株)	2,806
スタンレー電気(株)	2,024
オリエンタル計器(株)	1,593
関東自動車工業(株)	1,400
その他	2,537
合計	88,361

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	25,029
5月	25,162
6月	20,207
7月	17,962
合計	88,361

## (c) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	1,038,074
トヨタ自動車(株)	806,345
アスモ(株)	785,695
ジェコオートパーツフィリピン(株)	313,731
(株)東海理化	220,661
その他	646,110
合計	3,810,620

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,601,420	22,030,071	21,820,871	3,810,620	85.1	61.4

(注) 1. 算出方法 回収率 =  $C \div (A + B)$       滞留期間 =  $\frac{A + D}{2} \times \frac{365}{B}$

2. 上記各金額には消費税等が含まれている。

## (d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	表示系製品	103,548
	モータ系製品	74,336
	その他自動車部品	15,646
	合計	193,531
原材料	表示系製品	23,449
	モータ系製品	17,651
	その他自動車部品	11,523
	合計	52,625
仕掛品	表示系製品	373,627
	モータ系製品	99,347
	その他自動車部品	43,719
	合計	516,693
貯蔵品	売却用金型	30,750
	補助材料	6,722
	試作用部品	4,526
	設備附属品	4,112
	その他	1,608
	合計	47,719

## (e) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	1,380,971
合計	1,380,971

## 流動負債

## (a) 支払手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーバイド工業(株)	40,438
(株)デンソー東京	34,855
協立機電工業(株)	29,558
ダイワ化成(株)	25,394
西谷商事(株)	13,402
その他	106,112
合計	249,762

## ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	94,659
5月	89,867
6月	56,349
7月	3,267
8月	5,618
合計	249,762

## (b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	1,120,616
(株)デンソー	437,889
長野ジェコー(株)	182,562
アスモ(株)	148,101
双葉電子工業(株)	119,972
その他	1,030,577
合計	3,039,719

固定負債  
(a)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,019,734
未認識数理計算上の差異	198,959
年金資産(退職給付信託を含む)	1,997,710
合計	823,064

(3)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券。ただし、これらのほか、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株券喪失登録申請時の手数料は次のとおりである。

株券喪失登録の申請	1件につき	10,000円
	株券1枚につき	500円

2. 平成18年6月22日開催の第74回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法が次のとおりとなった。

電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

[http://www.jeco.co.jp/com\\_kk.htm](http://www.jeco.co.jp/com_kk.htm)



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。